

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	47,923,749	固定負債	18,380,498
有形固定資産	42,901,150	地方債等	13,003,652
事業用資産	19,687,257	長期未払金	0
土地	3,898,956	退職手当引当金	2,648,100
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	38,464,484	その他	2,728,745
建物減価償却累計額	23,650,814	流動負債	1,664,194
工作物	701,301	1年内償還予定地方債等	1,286,495
工作物減価償却累計額	297,838	未払金	85,399
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2
浮標等	-	前受収益	843
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	182,203
航空機	-	預り金	106,380
航空機減価償却累計額	-	その他	2,873
その他	972,138	負債合計	20,044,692
その他減価償却累計額	491,464	[純資産の部]	
建設仮勘定	90,493	固定資産等形成分	50,657,844
インフラ資産	21,913,394	余剰分(不足分)	17,307,681
土地	2,000,425	他団体出資等分	-
建物	525,852		
建物減価償却累計額	250,729		
工作物	43,492,649		
工作物減価償却累計額	24,173,021		
その他	302,254		
その他減価償却累計額	162,949		
建設仮勘定	178,913		
物品	3,534,214		
物品減価償却累計額	2,233,714		
無形固定資産	1,888,152		
ソフトウェア	75,128		
その他	1,813,024		
投資その他の資産	3,134,446		
投資及び出資金	1,102,788		
有価証券	600		
出資金	1,102,188		
その他	-		
長期延滞債権	571,926		
長期貸付金	24,830		
基金	1,455,754		
減債基金	-		
その他	1,455,754		
その他	34,414		
徴収不能引当金	55,266		
流動資産	5,471,106		
現金預金	2,333,286		
未収金	388,705		
短期貸付金	1,586		
基金	2,732,509		
財政調整基金	2,523,513		
減債基金	208,996		
棚卸資産	28,267		
その他	1,248		
徴収不能引当金	14,495		
繰延資産	-	純資産合計	33,350,163
資産合計	53,394,855	負債及び純資産合計	53,394,855

## 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	20,962,471
業務費用	8,997,039
人件費	3,127,870
職員給与費	2,359,660
賞与等引当金繰入額	181,764
退職手当引当金繰入額	152,128
その他	434,319
物件費等	5,507,072
物件費	3,129,311
維持補修費	261,527
減価償却費	2,105,660
その他	10,573
その他の業務費用	362,097
支払利息	120,091
徴収不能引当金繰入額	55,824
その他	186,181
移転費用	11,965,432
補助金等	11,013,369
社会保障給付	941,997
その他	10,067
経常収益	2,785,261
使用料及び手数料	1,721,407
その他	1,063,854
純経常行政コスト	18,177,210
臨時損失	40,881
災害復旧事業費	29,653
資産除売却損	6,721
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,508
臨時利益	10,972
資産売却益	9,223
その他	1,749
純行政コスト	18,207,119

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,412,346	48,678,655	17,266,309	-
純行政コスト( )	18,207,119		18,207,119	-
財源	17,706,778		17,706,778	-
税収等	12,853,094		12,853,094	-
国県等補助金	4,853,684		4,853,684	-
本年度差額	500,341		500,341	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	2,151			
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	1,622,343			-
その他	813,663			
本年度純資産変動額	1,937,817	1,979,189	-41,372	-
本年度末純資産残高	33,350,163	50,657,844	17,307,681	-

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの 取得原価

取得原価が不明なもの 再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産 取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの 取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 3 年～40 年

物品 2 年～24 年

② 無形固定資産 定額法

(ソフトウェアについては庁内における見込み利用期間 (5 年) に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、個別に回収可能性を検討し徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち横芝光町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3カ月以内に満期が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更 該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更 該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当事項ありません。

3. 重要な後発事象 該当事項ありません。

4. 偶発債務 該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
八匠水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.2%
千葉県市町村総合事務組合 （退職手当事業）	退職手当組合	比例連結	—
千葉県市町村総合事務組合 （退職手当事業以外）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.4%
千葉県市町村総合事務組合 （千葉県自治研修センター）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.1%
千葉県市町村総合事務組合 （交通災害共済）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.3%
千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.7%
山武郡市広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.1%
山武郡市環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	24.9%
匝瑳市ほか二町環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.9%

匠瑳市横芝光町消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	38.2%
東総衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.4%
九十九里地域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.3%
山武郡市広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.4%

連結方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 退職手当組合は、連結財務書類の貸借対照表に各構成団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当引当金を計上して、退職手当組合を連結したものとみなしています。ただし、本年度は退職手当に係る基金の持分相当額がマイナスのため、マイナス額の絶対額を退職手当引当金に加算しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 28 年度末において、売却予定とされている資産

なお、今年度は該当ありません。

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### 有形固定資産の明細

(連結)

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却 額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (H)
事業用資産	45,654,120	3,880,154	5,406,901	44,127,373	24,440,116	965,318	19,687,257
土地	3,614,131	284,825	0	3,898,956	0	0	3,898,956
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	40,320,114	3,260,677	5,116,307	38,464,484	23,650,814	788,616	14,813,670
工作物	376,119	327,316	2,134	701,301	297,838	48,298	403,463
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,257,031	3,567	288,460	972,138	491,464	128,404	480,674
建設仮勘定	86,725	3,769	0	90,493	0	0	90,493
インフラ資産	42,486,741	36,748,176	32,734,825	46,500,093	24,586,699	128,507	21,913,394
土地	2,187,917	22,397	209,889	2,000,425	0	555	2,000,425
建物	31,671,930	141,362	31,287,440	525,852	250,729	5,455	275,123
工作物	6,933,070	36,559,578	0	43,492,649	24,173,021	113,670	19,319,628
その他	1,538,563	1,186	1,237,495	302,254	162,949	8,826	139,305
建設仮勘定	155,260	23,653	0	178,913	0	0	178,913
物品	1,606,698	1,942,512	14,996	3,534,214	2,233,714	145,151	1,300,500
合計	89,747,559	42,570,842	38,156,722	94,161,680	51,260,529	1,238,976	42,901,150